

[目 次]

1. 計画の位置づけ	1
1.1 計画の目的.....	1
1.2 計画の内容.....	2
1.3 「第4次播磨町総合計画」との関係.....	3
2. 計画の概要	4
2.1 基本コンセプト.....	4
2.2 計画期間.....	11
2.3 推進体制.....	11
2.4 計画の特徴.....	11
3. 基本目標	12
3.1 総合計画と基本目標.....	12
4. 基本的方向と具体的施策	14
4.1 基本目標①：若い世代「ひと」を応援し、結婚・出産・子育ての希望を かなえる環境を創る.....	14
4.2 基本目標②：安全・安心を確保し持続可能な「まち」を創る.....	17
4.3 基本目標③：資源を活かした産業の振興で「しごと」を創る.....	19
4.4 基本目標④：魅力を伝え、選ばれるまちとして「ひと」の 交流・移住・定住の流れを創る.....	22

1. 計画の位置づけ

1.1 計画の目的

人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。

本計画は、国が「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）を基に、本町における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指していくことを目的とします。

基本的な考え方

■人口減少と地域経済縮小の克服

人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。

- ① 「東京一極集中」の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

■まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

まちの創生：地域の特性に即した課題解決

ひとの創生：地方への新しい人の流れをつくるため、移住・定着の促進や安心して結婚・出産・子育てができる切れ目ない支援の実現

しごとの創生：若い世代が安心して働ける「雇用の質」を重視した取組

政策5原則

【自立性】

構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につなげる

【将来性】

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援

【地域性】

地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援

【直接性】

最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施

【結果重視】

PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施

図 1-1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

1.2 計画の内容

「播磨町人口ビジョン」をもとに、今後 5 年間の目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をとりまとめる。

「播磨町人口ビジョン」に記載された 3 つの基本姿勢「社会全体の人口減少を認識した上でのまちづくりの推進」、「住みやすく、働ける場があり、子育てしやすいまちとして多角的な町の魅力をアピール、町内企業との交流の活性化」、「ライフステージにあわせた定住の取組、多世代が活動できる場の活性化」に基づき、町が将来目指すべき人口展望（長期目標：平成 72 年（2060 年）に人口 3 万人）を実現するための、今後 5 年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

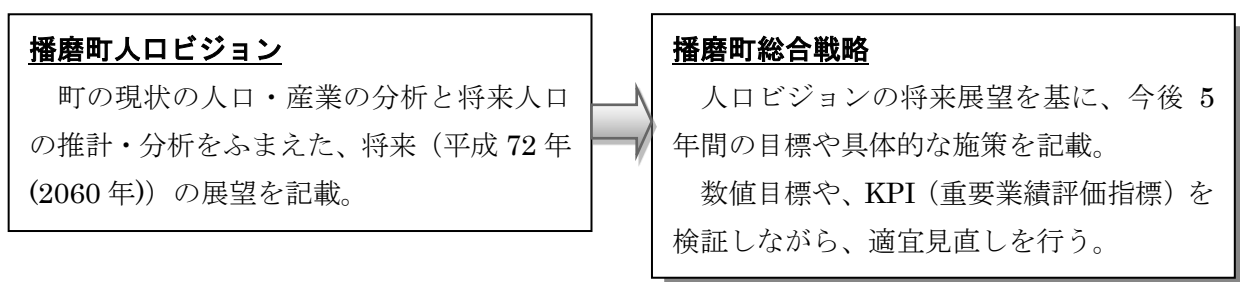


図 1-2 「播磨町人口ビジョン」との関係

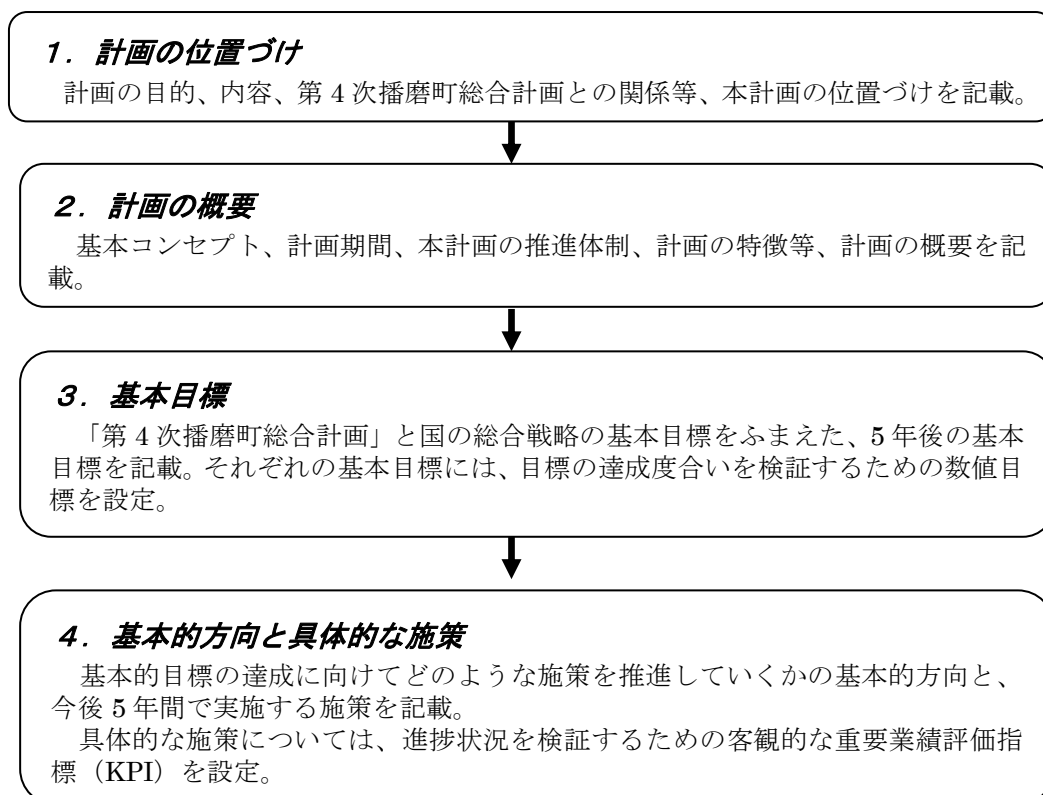


図 1-3 「播磨町総合戦略」の構成

1.3 「第4次播磨町総合計画」との関係

「第4次播磨町総合計画」を最上位計画として位置づける。

「第4次播磨町総合計画」は、平成23年度から10年間を目処に、少子高齢化の進行と人口減少社会の到来といった社会の潮流に対応しつつ、住民の意向を踏まえ、本町の目指すべき将来の姿とその実現に向けた方針をとりまとめています。

そのため、「第4次播磨町総合計画」を本計画の最上位計画として位置づけ、今後の本計画の見直しにあたっては、総合計画と連動したものとします。

2. 計画の概要

2.1 基本コンセプト

2.1.1 本計画で目指すまちの姿

古代から未来へ 人とまちがきらめくはりま

- 播磨町で働きたい
- 播磨町で住みたい
- 播磨町で子育てしたい
- 播磨町で住み続けたい

本町の長い歴史・文化に育まれたポテンシャルを最大限に活かしながら、住民と町がきらめくまちを目指すことで、本町で働きたい、住みたい、子育てしたい、住み続けたいと誰もが思うまちづくりを進めていきます。

そのためには、あらゆる分野で、中・長期的な視点で施策や取組を持続的に実施していくことが重要ですが、本計画に基づき、今後 5 年間で、限られた予算の中で最大限の効果を得られる施策を重点的に実施していくこととします。

2.1.2 若者・女性・転入者のニーズ:まち・ひとを創る

総合戦略は今後 5 年間の具体的な目標や施策を設定しており、その達成のためには、若い世代、女性、町外からの転入者を想定した取組を重点的かつ効率的に進める必要があります。

将来の町の担い手：若者（17歳アンケート結果より）

町の若者が、進学・就職に伴い町外へ転出したとしても、将来的に町に戻ってきたいと思える取組を、現段階から進めることが、着実に持続的な人口維持に重要と考えられます。

■将来も住みたいと思う理由

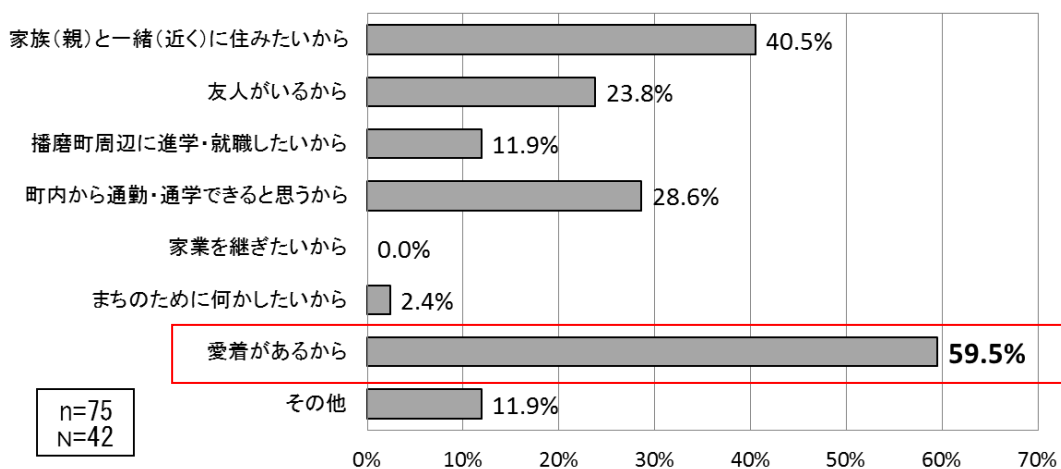


図 2-1 若者が本町で将来も住みたいと思う理由（複数回答）

【町の若者のニーズ】

本町に将来も住みたいと思う理由は、「愛着があるから」が最も多い(59.5%)。

【施策の方向性】

町のイメージアップや町に対する愛着を向上するための施策が有効と考えられます。



合計特殊出生率向上の鍵：若年女性（20歳～39歳）

「播磨町人口ビジョン」で示された将来人口を実現するためには合計特殊出生率の上昇が必要不可欠であり、そのためには若年女性の人口の維持・増加が鍵となります。

■女性の初婚時の年齢

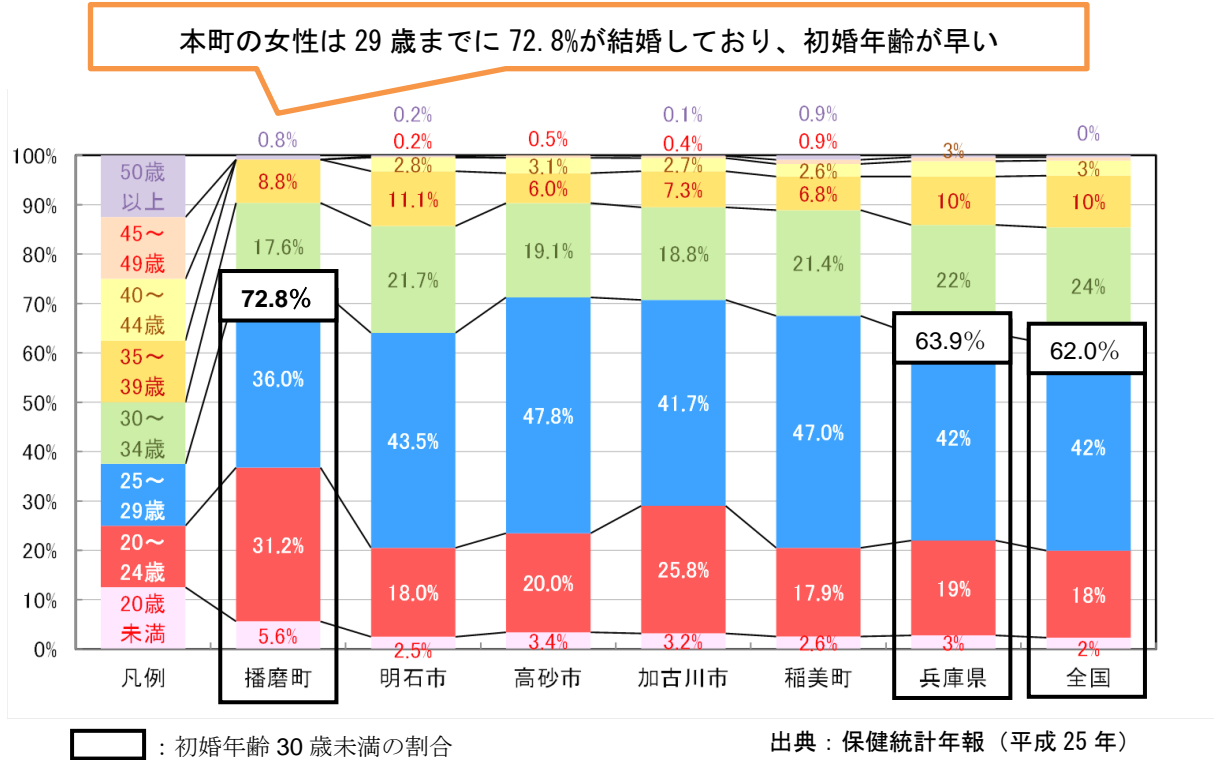


図 2-2 初婚時の年齢（女性）

■出産しやすい環境に必要なと思う支援

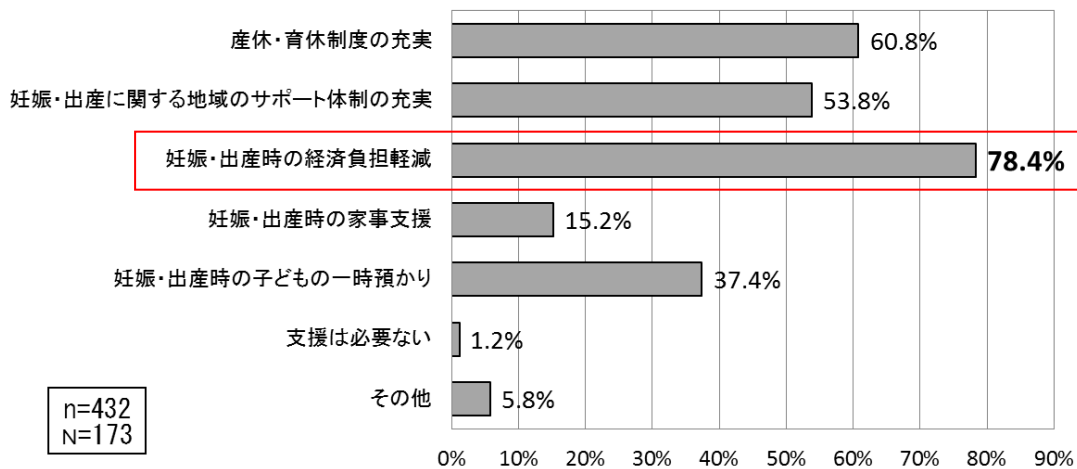
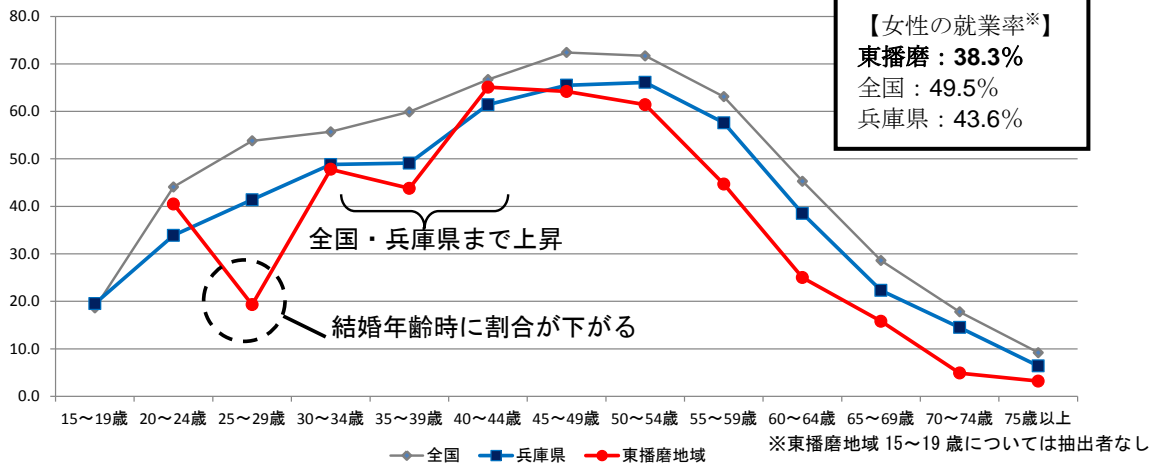


図 2-3 若年女性が出産しやすい環境づくりに必要と思う支援の内容（複数回答）

■女性の就業状況

女性の就業率※は低い傾向にある



出典：平成24年就業構造基本調査

図 2-4 女性の年齢別就業率※ (うち配偶者あり)

※本項目における「就業率」は就業構造基本調査での「有業率」(ふだん就業している状態である)を示す。

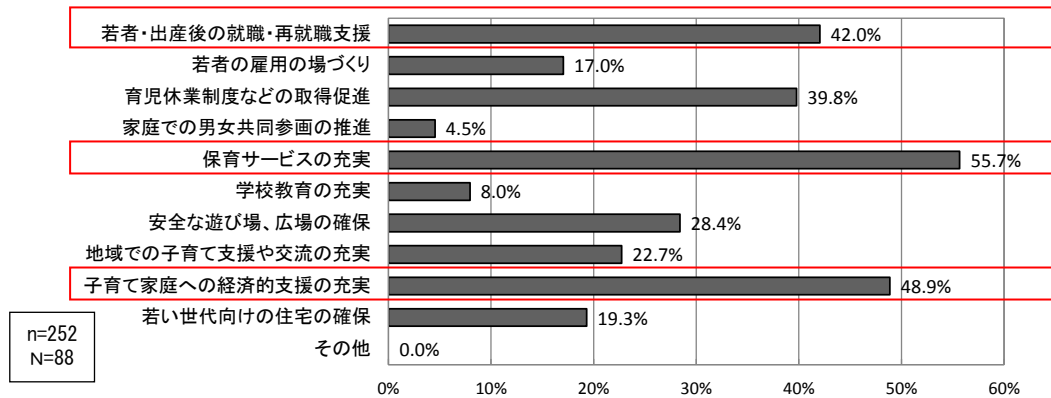


図 2-5 若年女性が子育て環境づくりに必要と思う支援の内容 (複数回答)

【町の若年女性の特徴】

女性の初婚年齢は周辺市町よりも若く約7割が30歳までに結婚し、兵庫県・全国よりも早い。

【町の若年女性のニーズ】

出産しやすい環境づくりに必要な支援は、「妊娠・出産時の経済的負担軽減」が最も多い(78.4%)。

また、配偶者のいる女性の就業率※が兵庫県・全国よりも低く(38.3%)、子育て環境づくりに必要な支援は、「保育サービスの充実」(55.7%)、「子育て家庭への経済的支援の充実」(48.9%)、「若者・出産後の就職・再就職支援」が多い(42.0%)。

【施策の方向性】

初婚年齢が若いことから、出生数の増加が期待でき、若年女性が出産したいと思う環境づくりのために、妊娠や出産に関わる支援策を充実することが求められています。

また、子育ての環境は、これまで取り組んでいる保育だけでなく、経済的支援・就職・再就職の支援も必要とされています。



転入の促進：町外の住民

■本町を選択した理由

町に在住する住民だけでなく、町外からの転入を増やす事も人口減少を食い止める大きな要素の一つとなります。

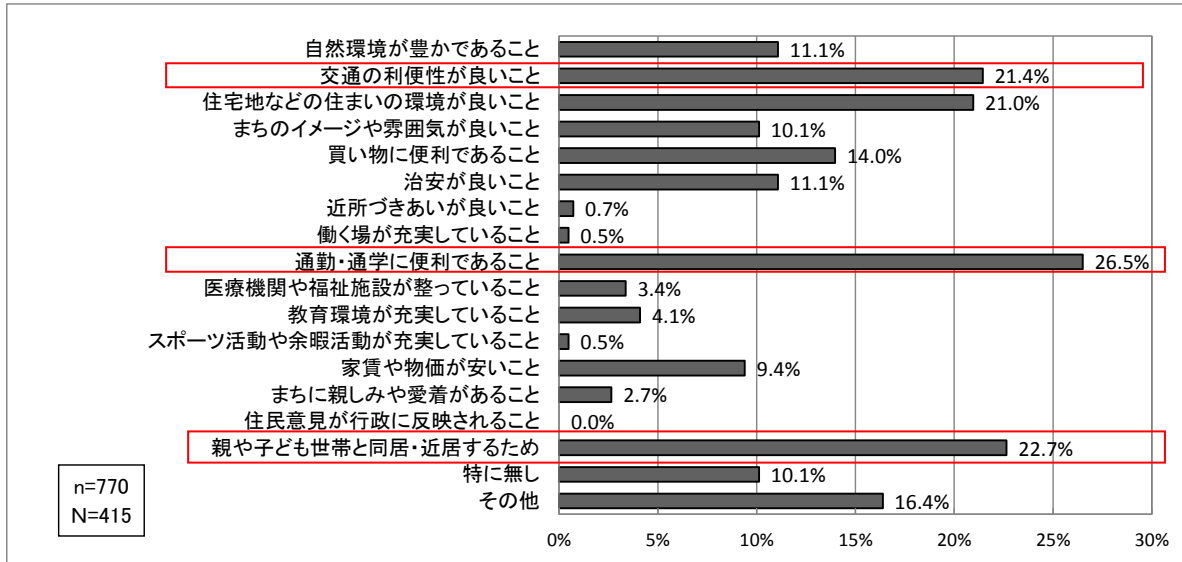


図 2-6 転入時本町を選択したきっかけ（複数回答）

【町外から本町を選択した理由】

「通勤・通学に便利であること」が最も多く(26.5%)、「親や子ども世帯と同居・近居するため」(22.7%)、「交通の利便性が良いこと」(21.4%)と続く。

【施策の方向性】

通勤・通学等の移動がより便利になる施策を進めるとともに、家族とのつながりが強い本町の特徴を活かして町の良さをアピールすることで、より多くの転入者が期待されます。



2.1.3 町の産業構造の特性をふまえたしごとを創る

本町は東播磨臨海工業地帯の一角に位置し製造業が基幹産業となっています。一方、町内の従業者の状況をみると、約3割が町内住民で、約7割が町外住民です。また、これまでは町内の企業と住民との交流は充分に行われていませんでした。

町内の産業の育成・支援は継続的に行いながら、町内の企業と住民の交流を推進し、町内企業の就業者の町への転入促進や、住民の就業機会の拡大、住民と協働した町内産業の育成支援への展開を目指します。

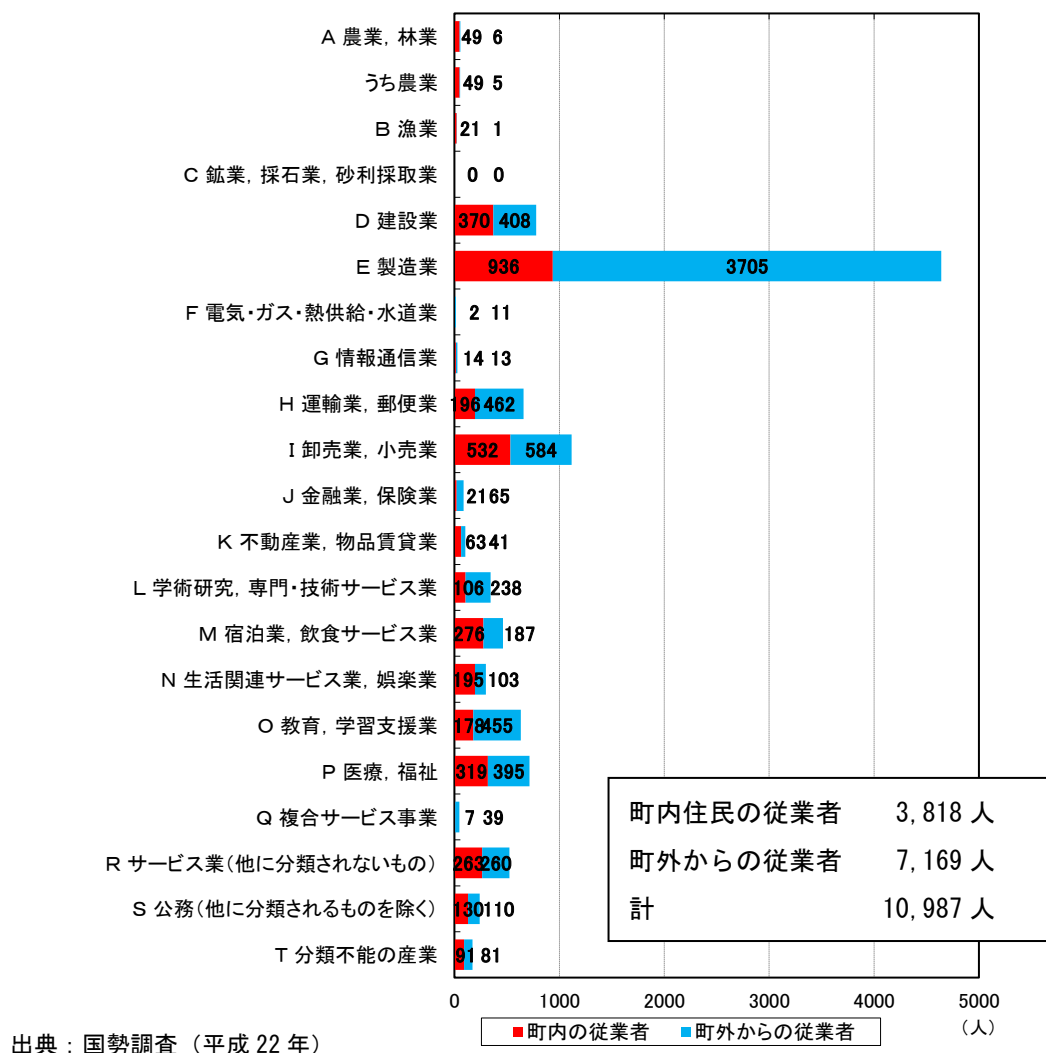


図 2-7 町内の従業者の状況（町内住民・町外）

【町の従業者の状況】

町内の従業者のうち、住民は3割程度。



【施策の方向性】

町内の企業と住民の交流を促進するための最初の段階として、PR活動が有効と考えられます。

2.1.4 施策の考え方

今後 5 年間の具体的な施策を、「取組施策」と「主要施策」として位置づけます。

「取組施策」は、今後 5 年間重点的に取り組む施策として、本町の魅力を町内外の様々なところで最大限に発信し、広めていく PR を効果的に行い、近隣の自治体との差別化を図り転入者を増やすとともに、住民に誇りや郷土愛を根付かせ定住促進を目指します。

「主要施策」は、これまで実施されてきた既存事業を継続的に実施するとともに、総合戦略の観点から補完が必要な事項について、新規事業として立ち上げ、着実なまち・ひと・しごとの創生を図っていきます。

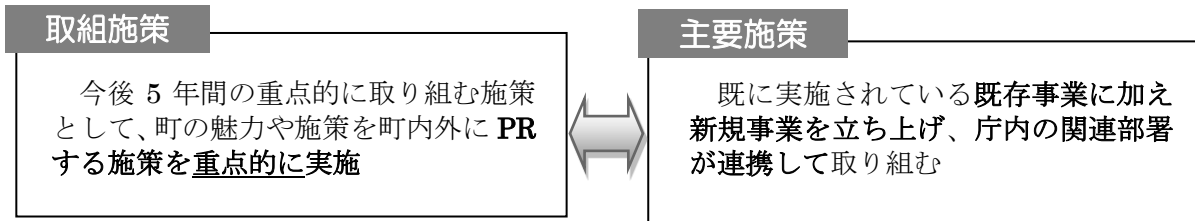


図 2-8 「主要施策」と「取組施策」

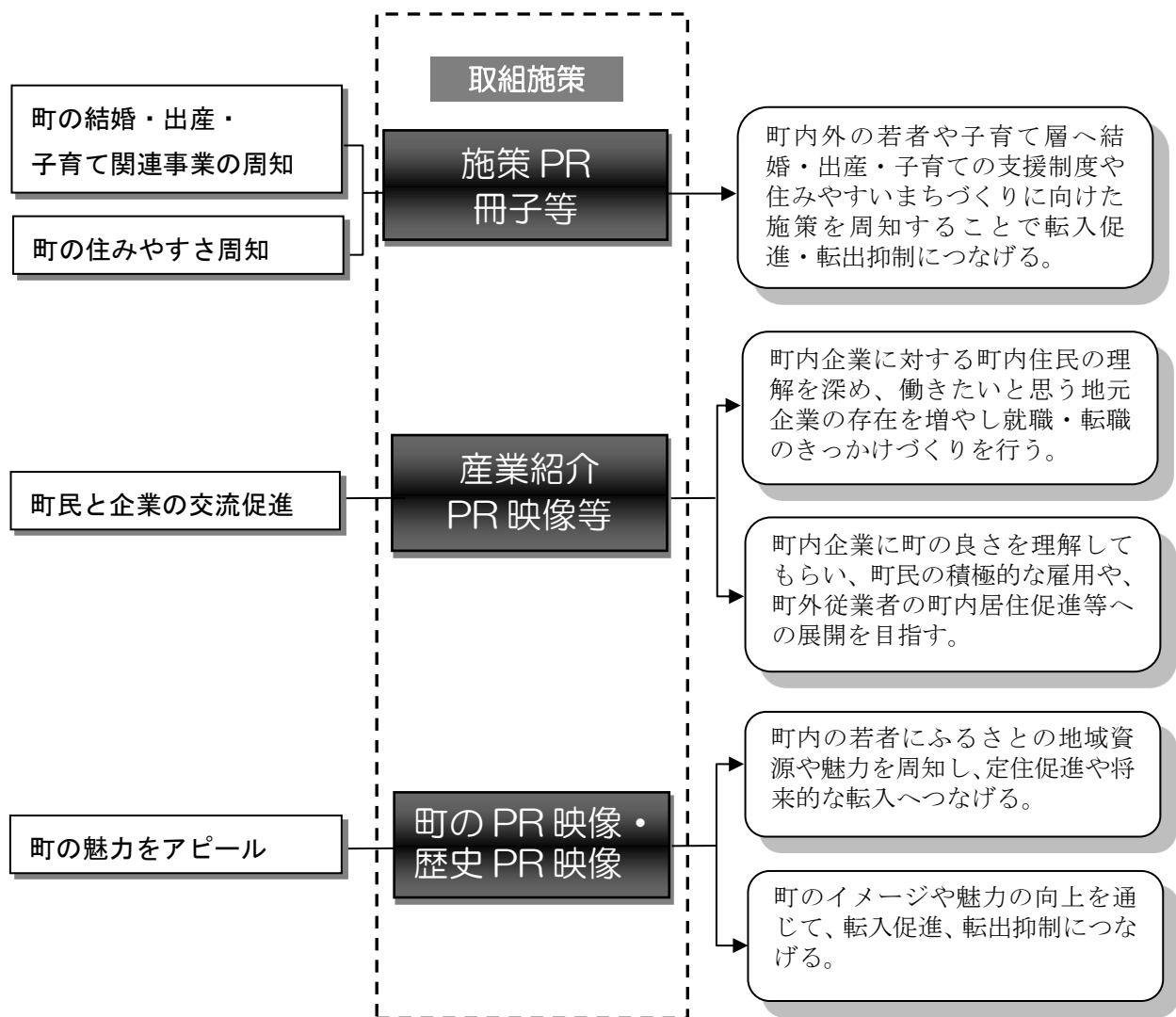


図 2-9 「取組施策」イメージ

2.2 計画期間

平成 31 年度（2019 年）を目標年度とする 5 か年計画

平成 27 年度（2015 年度）から平成 31 年度（2019 年）までの 5 か年の計画とします。

2.3 推進体制

重要業務評価指標（KPI）による施策の検証を通じた PDCA サイクルによる計画の推進・見直し

各施策に重要業務評価指標(KPI)を設定し、PDCA サイクルにより施策の検証、見直し等を行います。その際には、住民の意見もふまえながら、客観的に効果を検証します。

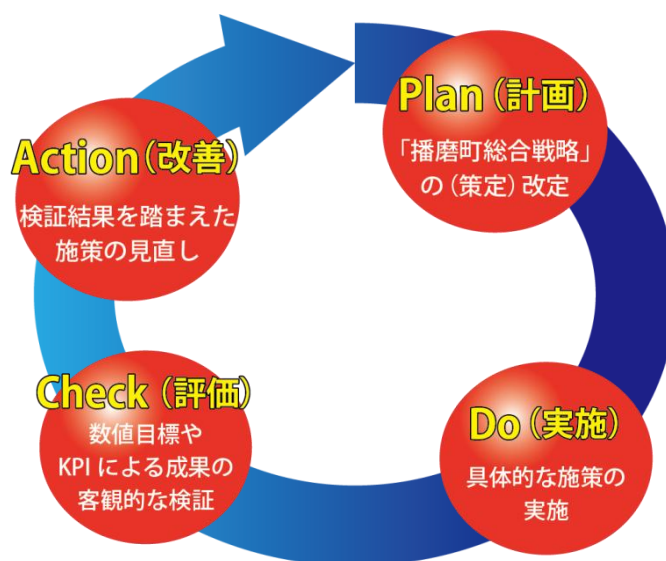


図 2-10 本計画の推進イメージ

2.4 計画の特徴

ともに進める計画の実現

「第 4 次播磨町総合計画」でも、行政と住民の協働の重要性が強調されています。町の創生に向けては、住民、関係団体や民間事業者等と行政が連携して進めていくものとします。



図 2-11 計画の実現に向けて

3. 基本目標

3.1 総合計画と基本目標

本計画は、播磨町総合計画の体系に基づき、基本目標を設定します。

【総合計画（基本計画）】

基本目標1：豊かな心と人を育むまち

政策1：学校教育の充実したまちをつくる

政策2：学べる環境の充実したまちをつくる

基本目標2：やすらぎがあり、健康やかに暮らせるまち

政策1：健康・医療・福祉の充実したまちをつくる

政策2：安全・安心対策の充実したまちをつくる

政策3：生きがいをもって安心して働けるまちをつくる

基本目標3：人や環境にやさしく、快適なまち

政策1：自然をいかしたうらおいのあるまちをつくる

政策2：資源を循環できるまちをつくる

政策3：快適で人が集うまちをつくる

基本目標4：つながりを大切にするまち

政策1：人権を大切にするまちをつくる

政策2：情報や人との交流が盛んなまちをつくる

政策3：まちづくりに住民が参加できるまちをつくる

基本目標5：健全な行政経営による持続可能なまち

政策1：持続可能な行政財政運営を進めるまちをつくる

【総合戦略との関係】

・「播磨町で子育てしたい」と子育て世代が思い、子育てしやすいまちとして、出生率の維持・向上を進めます。
・若い世代の結婚・出産の切れ目ない支援を継続するため、「結婚」・「出産」の視点を追加します。

・「播磨町で住みたい」と誰もが思うまちづくりには、安全・安心なまちであること、高齢者が活躍でき支え手となることで地域の活力を維持することによりまちの魅力を高めることが重要です。

・若い世代も含め、播磨町で生活をするためにはその基盤となる「仕事」の創出が条件の一つであり、「播磨町で働きたい」と思う産業の活性化が重要なポイントとなります。

・町外から「播磨町に住みたい」と思う転入者を増やすために、土山駅南交流スペース等で播磨町の魅力をPRし、広く周知することが必要です。
・町外に転出した若者が、将来、「播磨町に住みたい」と戻ってくるためには、子ども・若者がまちの魅力を再発見し、郷土愛を育むことが効果的と考えます。

・持続可能な行政財政運営は、施策の基盤となり総合戦略だけでなく、全ての計画の基本となる事項であるため、総合戦略では特筆しません。

【基本目標】

1 若い世代「ひと」を応援し、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る

2 安全・安心を確保し持続可能な「まち」を創る

3 資源を活かした産業の振興で「しごと」を創る

4 魅力を伝え、選ばれるまちとして「ひと」の交流・移住・定住の流れを創る

3.1.1 数値目標の設定

基本目標①：

若い世代「ひと」を応援し、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る

若い世代が希望をもって、結婚、出産、子育てをすることができる町を目指し、多様な世代で必要な支援を行います。

「国の基本目標③：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に該当

目標指標	基準値（平成 22 年度）	目標値（平成 31 年度）
合計特殊出生率	1.45	1.77

基本目標②：安全・安心を確保し持続可能な「まち」を創る

防災力を高め住民の安全・安心を確保します。高齢者が安心して住めるまちとして、公共交通の充実と暮らしの利便性を図ります。また、近隣の市町と連携し、豊かな地域として持続していくことを目指します。

「国の基本目標④：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」に該当

目標指標	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
公共交通利用者数	6,136 千人	増
自主防災組織率	98%	100%

基本目標③：資源を活かした産業の振興で「しごと」を創る

人口減少や地域経済縮小の克服には、安定した雇用や、安定した収入が必要です。多くの人が安心して働くことができる環境整備に向け、住民・事業者・町が一体となって取り組みます。

「国の基本目標①：地方における安定した雇用を創出する」に該当

目標指標	基準値（平成 24 年度）	目標値（平成 31 年度）
町内総生産	120,684 百万円	120,000 百万円
町内で働く就業者のうち 町内居住者数	3,769 人	4,400 人

基本目標④：

魅力を伝え、選ばれるまちとして「ひと」の交流・移住・定住の流れを創る

歴史や自然といった多くの魅力を積極的に発信し、交流や移住・定住を促進します。また、町内子ども達が将来帰ってきたい、住み続けたいと思える郷土愛を育む取組を推進します。

「国の基本目標②：地方への新しいひとの流れをつくる」に該当

目標指標	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
人口の社会増	-36 人	10 人

4. 基本的方向と具体的施策

4つの基本目標の達成に向けた基本的方向と具体点施策を以下に示します。

4.1 基本目標①：

若い世代「ひと」を応援し、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る

4.1.1 基本的方向

- ・次世代を担う教育を充実します
- ・子育てしやすい環境を創ります
- ・子育てを、多世代が支援するしくみづくりを進めます
- ・結婚から出産・子育てを一体的に支援します

4.1.2 具体的な施策とKPI(重要業績評価指標)

取組施策

播磨町の結婚・出産・子育て関連事業の発信 ～施策 PR 冊子等の作成～

本町は、これまでも教育や子育てに関する施策に重点的に取り組んできました。これらの取組を継続、充実しながら、若者のライフステージにあわせて、他市町にはない本町の手厚い支援事業をわかりやすく示すことで、町内・町外の若い世代、子育て世代への PR を行い、子育てしやすいまちとしてのイメージを確立します。

主要施策

次世代を担う教育
の充実

子育てしや
すい環境

子育ての多世代支援

結婚・出産・子育ての
一体的支援

取組施策

施策 PR 冊子
等作成

町の充実した結婚・出産・子育てに関連する施策を町内外へ発信

若い世代の結婚・出産への意識向上、子育てのしやすいまちとしてのイメージを向上

若い世代「ひと」を応援し、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る

これまで実施している既存事業や新規事業の立ち上げにより結婚・出産・子育てに関連した「主要施策」を充実させ、子育てしたいと思うまちとなるよう PR を行います。

KPI（重要業績評価指標）

目標指標	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
20～39 歳の女性人口	4,219 人	4,000 人

目標指標	基準値（平成 25 年度）	目標値（平成 31 年度）
婚姻数	150 件	170 件

目標指標	基準値（平成 25 年度）	目標値（平成 31 年度）
出生数	320 人	320 人

主要施策

① 次世代を担う教育の充実

- ・ 特色ある教育のさらなる充実・発展：【新規】サポートチーム播磨（仮称）事業
町の教育ニーズに対応するため、学校生活サポーターを配置し、基礎的・基本的な内容の確実な定着や、一人一人の個性や能力の伸長を図り、児童・生徒へのきめ細やかな指導に加え、学校内における生活支援等行き届いた教育活動を展開します。

② 子育てしやすい環境

- ・ 子育てに関する情報提供の充実：子育て支援施策情報の提供
妊娠から出産、出産から就学までのそれぞれの段階に応じた施策や、子育て支援センターや保育園、幼稚園及び学校等の施設の情報を提供します。
- ・ 多子世帯への経済的支援：幼稚園保育料の負担軽減
町立幼稚園保育料は、国の定める利用者負担基準の上限額を大きく下回っており、さらに生活困窮者へは、減免制度を設けています。また、多子世帯支援として、小学 3 年までの子どもがいる家庭で 2 人目は半額、3 人目は無料とします。
- ・ 医療費の無料化：乳幼児医療費助成事業・こども医療費助成事業
0 歳から小学 3 年生までの乳幼児、小学 4 年生から中学 3 年生までの子どもの健全育成と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費を所得制限なしで無料化しています。
- ・ 将来を担う若者の学びを支援：奨学金事業
就学の機会を増やし、将来を担う若者を支援します。

③ 子育ての多世代が支援できるしくみづくり

- ・ 地域での子育てを多世代で応援：地域子育てボランティアを養成
より身近な地域で相談や情報提供ができるよう研修等の実施により地域の子育てボランティアの養成を行います。

④ 結婚から妊娠・出産・子育てを一体的に支援

- ・妊娠から出産・子育てまで切れ目ない支援：**【新規】子育て世代包括支援事業**

【新規】子育てコンシェルジュの配置

母子健康手帳交付時に、保健師がすべての妊婦と面談し、必要に応じて関係機関と協力して、支援プランを策定し、電話や訪問等で、妊産婦から子育て世代の親子の支援を行います。また、子育てコンシェルジュを配置し、個々の相談に応じ、必要な子育て施策や施設の状況を提供し、切れ目ない子育て支援を行います。

- ・若者の出会いを応援する**【新規】はりま出会いサポート事業**

関係機関と連携し、若者の出会いの場を提供します。

- ・子どもがほしいという願いを応援する：**不妊治療費助成事業**

特定不妊治療については、県の補助事業に、上乘せを行います。一般不妊治療についても、不妊治療に要した治療費の自己負担分についての助成を行います。

- ・安心して出産できる：**【新規】はりまこうのとりのタクシー券の発行**

町内には産婦人科がないため、陣痛時に家族がいなくても安心して町外の病院に通院できるよう、講習を受けているタクシー事業者一覧とタクシー券の交付を行います。

4.2 基本目標②：安全・安心を確保し持続可能な「まち」を創る

4.2.1 基本的方向

- ・安全・安心対策の充実したまちを創ります
- ・公共交通の充実など、利便性の高い快適なまちを創ります
- ・健康で生きがいをもって暮らせるまちを創ります

4.2.2 具体的な施策とKPI(重要業績評価指標)

取組施策

町の住みやすさを発信 ～施策 PR 冊子等の作成～

本町は、安全で安心して暮らせるまちであり、コンパクトな町域での交通手段をより充実させながら、住民が住み続けたいと思うまち、町外からも住みたいと思うまちとしての魅力を広く発信します。

主要施策

安全・安心対策の充実

公共交通の充実

健康と生きがいのまちづくり

取組施策

施策 PR 冊子
等作成

播磨町のまちづくり施策を町内外へ発信

町民の町への誇りを創出し、町外の人々の住みやすいまちとしての
イメージを向上

安全・安心を確保し持続可能な「まち」を創る

本町が選ばれる理由である交通の利便性や、安心・安全なまちに関連した施策を中心とした「主要施策」を進めながら、町の住みやすさを町内外に広く PR し、住民も町外の人々も住みたい、住み続けたいと思うまちづくりを進めます。

KPI（重要業績評価指標）

目標指標	基準値（平成 25 年度）	目標値（平成 31 年度）
犯罪発生件数	344 件	減

目標指標	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
防災安心ネットはりま登録者数	3,041 人	4,000 人

目標指標	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
健康増進施設利用者数	312,022 人	増

※健康増進施設：総合体育館、健康いきいきセンターを指す

主要施策

① 安全・安心対策の充実したまち

・地震に強いまちをつくる：住宅耐震推進事業

震災に備え、民間住宅の耐震化を推進するため、簡易耐震診断の実施、耐震改修工事費等の補助、住宅無料相談会の開催を行います。

・地域の防災拠点の形成：【新規】土山駅南防災公園整備事業

平常時は快適な休憩や交流の場とし、緊急時には防災拠点としての機能をもつ公園を整備します。

② 公共交通の充実など利便性の高い快適なまち

・町民の移動を支える公共交通の充実：【新規】コミュニティバス運行事業

自動車が運転できない高齢者等の移動を支える重要な移動手段である公共交通の利用促進を図ります。また、子育て世代や高齢者の外出機会を増やすための移動手段を確保するため、町内を走行するコミュニティバスの試験運行・導入に向けた検討を行います。

③ 健康で生きがいをもって暮らせるまち

・町民の憩いの場の拡充：【新規】うみえーる広場、あえのはま広場整備事業

スポーツだけでなく憩いの場としても利用できる新たな広場を海岸部に整備します。

4.3 基本目標③：資源を活かした産業の振興で「しごと」を創る

4.3.1 基本的方向

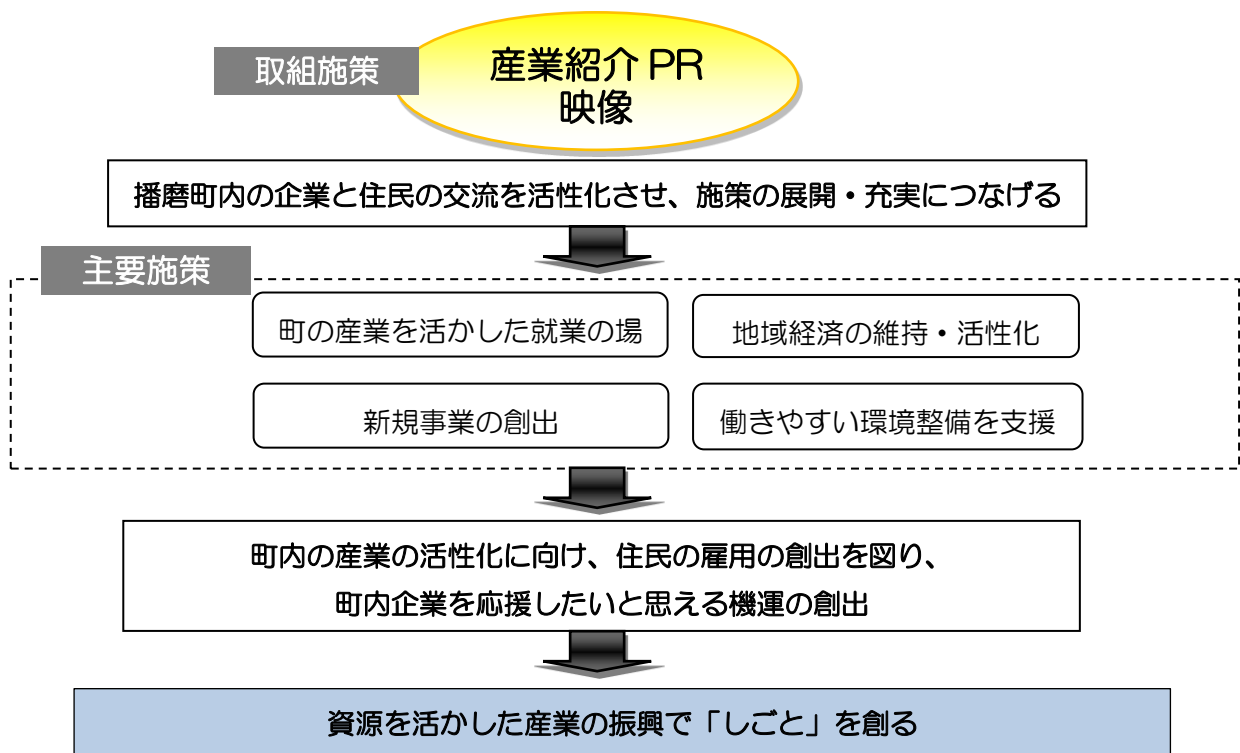
- ・町の産業を活かし、若者の就業の場を見いだします
- ・地域経済の維持・活性化に向け地域の産業を支援します
- ・事業者のイノベーションや新事業の創出を支援します
- ・女性の社会進出や働きやすい環境整備を支援します

4.3.2 具体的な施策とKPI(重要業績評価指標)

取組施策

町民と企業の交流促進 ～産業紹介 PR 映像の作成～

町内には新島工業団地を中心に多数の企業が立地していますが、これまで住民と企業の交流は充分に行われていない状況です。町内に立地する産業の紹介を行うことで、住民と企業の交流を促進し、住民の町内企業への就職や産業振興のより一層の支援強化等へとつなげます。



町内の産業を住民、通勤者、周辺市町等幅広く PR し、町内の企業と住民の交流を活性化させることで、「主要施策」の展開・充実につなげ、町内で働きたいと思われるまちを目指します。

KPI（重要業績評価指標）

※全て新規事業のため基準値の設定なし

目標指標	基準値	目標値（平成31年度）
異業種交流会数	—	2グループ

目標指標	基準値	目標値（平成31年度）
大学と企業との共同研究数	—	1件

目標指標	基準値	目標値（平成31年度）
新規企業数	—	3件

目標指標	基準値	目標値（平成31年度）
商工会認定商品の認定数	—	10

目標指標	基準値	目標値（平成31年度）
新規創業者数	—	4件

主要施策

① 町の産業を活かし、若者の就業の場を見いだす

・賑わい・交流拠点の整備：【新規】土山駅南町有地の活用事業

JR土山駅の南側町有地を活用した、町の玄関口としてふさわしい景観を有し、利便性が高く賑わいと交流のある空間を整備します。

・就業支援の推進：町内企業の地元採用枠の拡大の要請

町内の企業に地元の採用枠（子育て中の女性含む）を拡大するよう、要請をしていきます。

・企業立地の促進：【新規】企業誘致事業

町内への新たな企業立地の促進策として、企業誘致を検討していきます。

② 地域経済の維持・活性化に向け地域の産業を支援

・特産品の開発：【新規】開発特産品の認定

地域ブランドの開発に取り組み、開発特産品の認定をし、地域の賑わいを創出します。

・良好な住環境の形成支援：住宅リフォーム助成制度

町内事業者が施工する住宅リフォーム工事に対し、その費用の一部を助成します。

③ 事業のイノベーションや新事業の創出

・町内の企業支援：【新規】経営革新・創業支援事業

商工会で創業支援セミナーや個別相談等を行います。また企業準備オフィスを設置して起業者を支援します。

④ 女性の社会進出や働きやすい環境整備を支援

・ワーク・ライフ・バランスの啓発

仕事と生活が調和できる社会の実現をめざしたワーク・ライフ・バランスの啓発や、女性が働きやすい環境づくりに向けた取組の強化を、国、県、近隣市町等と連携しながら支援します。

4.4 基本目標④：

魅力を伝え、選ばれるまちとして「ひと」の交流・移住・定住の流れを創る

4.4.1 基本的方向

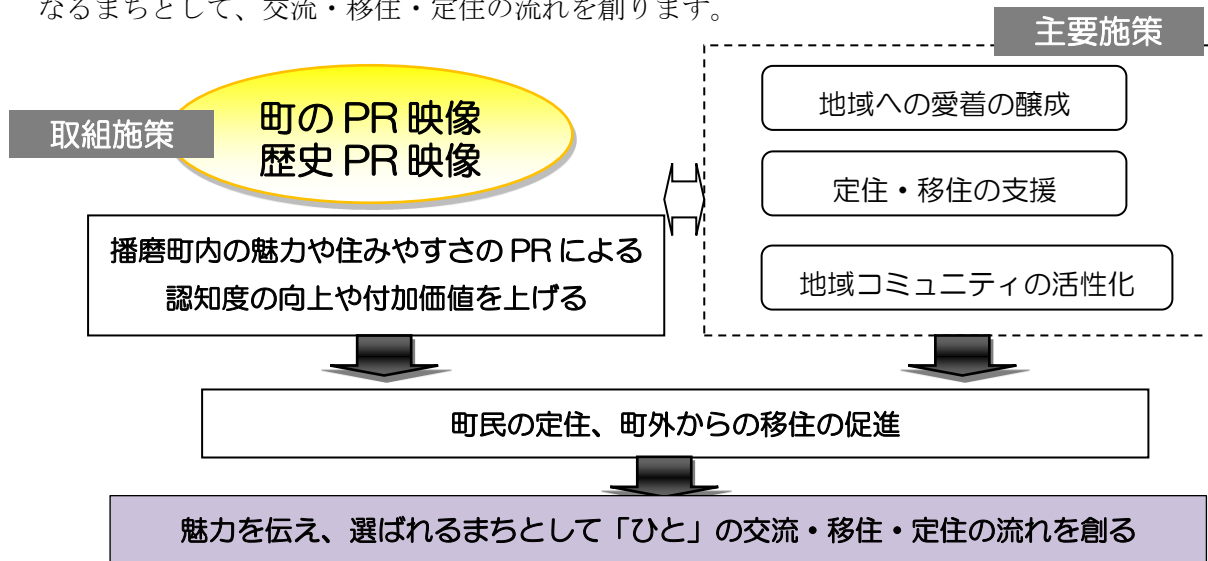
- ・「ふるさと播磨町」への愛着と誇りを育てます
- ・町へのUターン等、若年層の定住を支援します
- ・地域のコミュニティの活性化を図ります
- ・ひとが輝くまちづくりを進めます
- ・町の魅力を積極的に情報発信します

4.4.2 具体的な施策とKPI(重要業績評価指標)

取組施策

町の魅力をアピール ～町のPR映像、歴史PR映像の作成～

本町の魅力を発信、浸透させることで、町のイメージを高めていくことを目指します。そのことで、住民は町に愛着と誇りを持って住み続け、さらに町外の人に対しても積極的にPRすることで、町に対する認知度や付加価値が高まり、住んだり、訪れたり、企業が立地したくなるまちとして、交流・移住・定住の流れを創ります。



本町が「選ばれるまち」となるための魅力向上や住環境を充実する「主要施策」を進めながら、新たに町外の人との交流・移住や住民の定住を促進するPRを併行して実施し、相乗効果を生み出すことで、「人とまちがきらめくはりま」を形成していきます。

KPI（重要業績評価指標）

目標指標	基準値	目標値（平成 31 年度）
ホームページ閲覧数（PR 映像再生数）	—	1 万回

※新規事業のため基準値の設定なし

目標指標	基準値（平成 27 年度）	目標値（平成 31 年度）
郷土への愛着をもっている若者の割合※	65.6%	70%

※17 歳アンケート調査より、将来も播磨町に住みたい人の割合

目標指標	基準値（平成 25 年度）	目標値（平成 31 年度）
転入者数（総数）	1,203 人	1,350 人

目標指標	基準値（平成 22 年度）	目標値（平成 31 年度）
町内で働く就業者のうち 町内居住者の割合	34%	40%

目標指標	基準値（平成 24 年度）	目標値（平成 31 年度）
観光入り込み客数	530 千人	530 千人

主要施策

① 地域への愛着

・町の良さを再発見：播磨町いいところ写真募集事業

町の良い景観（いいところ）を多くの住民の方に知っていただき、町の良さを再発見してもらうことを目的に写真を募集し、適時に町内各所で展示会を開催します。町ホームページでも広く紹介します。

② 町への U ターン等、若年層の定住支援

・町とのつながりを継続：【新規】同窓会支援事業

町内の学校の卒業生が同窓会を行う際に、ホームページや広報に掲載するなどの支援を行うことで、町外に転出した住民が、町内へ U ターンをすることを目指します。

③ 地域コミュニティの活性化

・交流の推進：【新規】土山駅南交流スペース活用事業

JR 土山駅南町有地において、本町の玄関口としてふさわしい景観を持ち、利便性が高くにぎわいと交流のある空間形成します。施設内に設置予定の駅前交流スペースにおい

て、広く町の PR をするとともに、周辺自治体の産業・就業状況についても情報提供します。

・ **空き家活用によるコミュニティ形成：【新規】空き家活用支援事業**

空き家と認定された物件を活用する際に、支援を行います。

・ **住民協働のまちづくり支援：まちづくり講演会事業**

住民主体、地域主体のまちづくりを進めるための講演会を開催します。